

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第34条第3項の規定に基づき、平成30年度静岡県公立大学法人財務諸表を次のとおり公告する。

令和元年9月13日

静岡県公立大学法人 理事長 尾 池 和 夫

貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		8,777,167
建物	17,757,774	
減価償却累計額	<u>△7,376,508</u>	10,381,265
構築物	987,272	
減価償却累計額	<u>△698,168</u>	289,104
工具器具備品	3,685,052	
減価償却累計額	<u>△2,890,215</u>	794,836
図書		1,574,017
美術品・收藏品		1,771
車両運搬具	11,274	
減価償却累計額	<u>△6,484</u>	4,790
建設仮勘定		<u>8,327</u>
有形固定資産合計		<u>21,831,281</u>

2 無形固定資産

特許権		7,218
ソフトウェア		108,921
電話加入権		176
水道施設利用権		108
特許権仮勘定		<u>6,898</u>
無形固定資産合計		123,323

3 投資その他の資産

長期前払費用		54
預託金		<u>49</u>
投資その他の資産合計		104

固定資産合計 21,954,709

II 流動資産

現金及び預金		1,801,572
未収学生納付金収入	8,136	
徴収不能引当金	<u>△4,244</u>	3,891
たな卸資産		1,932
未収入金		251,875
前払費用		11,618

流動資産合計 2,070,890

資産合計 24,025,599

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	507,259	
資産見返補助金等	8,909	
資産見返寄附金	204,553	
資産見返物品受贈額	1,382,351	
建設仮勘定見返運営費交付金等	486	
建設仮勘定見返施設費	2,612	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	5,877	
特許権仮勘定見返補助金等	1,021	2,113,071
PCB処理引当金		27,394
長期リース債務		139,042
固定負債合計		2,279,508

II 流動負債

寄附金債務	547,180	
前受受託研究費等	60,389	
未払金	832,947	
未払消費税等	2,543	
短期リース債務	77,745	
短期PFI債務	2,515	
前受金	27,363	
預り科学研究費補助金等	61,932	
預り金	79,624	
賞与引当金	1,761	
流動負債合計		1,694,003
負債合計		3,973,511

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	22,361,009	
資本金合計		22,361,009

II 資本剰余金

資本剰余金	5,336,628	
損益外減価償却累計額	△8,060,318	
資本剰余金合計		△2,723,690

III 利益剰余金

教育研究環境整備積立金	178,774	
積立金	5,604	
当期未処分利益	230,389	
(うち当期総利益	230,389	)
利益剰余金合計		414,769
純資産合計		20,052,088
負債純資産合計		24,025,599

## 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	663,694	
研究経費	578,169	
教育研究支援経費	279,456	
受託研究費等	351,661	
受託事業費等	14,137	
役員人件費	41,241	
教員人件費	3,584,439	
職員人件費	931,508	6,444,307
一般管理費		872,606
財務費用		
支払利息	2,533	2,533
雑損		27,450
経常費用合計		7,346,897
経常収益		
運営費交付金収益		4,568,228
授業料収益		1,676,502
入学金収益		195,909
検定料収益		64,464
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	95,777	
その他の団体からの受託研究等収益	256,063	351,840
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	11,035	
その他の団体からの受託事業等収益	3,876	14,911
補助金等収益		20,589
寄附金収益		134,045
施設費収益		42,508
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	78,545	
資産見返補助金等戻入	4,644	
資産見返寄附金戻入	49,386	
資産見返物品受贈額戻入	18,605	151,181
財務収益		
受取利息		57

雑益			
研究関連収入	94,554		
財産貸付料収益	36,081		
公開講座等開催収益	4,923		
文献複写料収益	616		
センター試験経費収益	10,078		
その他	12,202	158,455	
経常収益合計			7,378,696
経常利益			31,798
臨時損失			
固定資産除却損		13,741	13,741
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		535	
資産見返運営費交付金等戻入		1,979	
資産見返寄附金戻入		1,239	
資産見返補助金等戻入		1,241	
資産見返物品受贈額戻入		9,281	
運営費交付金収益		150,218	164,495
当期純利益			182,552
教育研究環境整備積立金取崩額			47,837
当期総利益			230,389

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,502,235
	人件費支出	△ 4,524,207
	その他の業務支出	△ 824,677
	運営費交付金収入	4,591,000
	授業料収入	1,678,377
	入学金収入	195,824
	検定料収入	64,464
	受託研究等収入	410,193
	受託事業等収入	9,772
	補助金等収入	21,593
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 579
	寄附金収入	308,177
	その他の収入	158,928
	預り金の減少額	△ 24,098
	預り科学研究費補助金等の増加額	8,867
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>571,403</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金預入による支出	△ 1,300,000
	定期預金払戻による収入	1,300,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 533,884
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,187
	施設費による収入	290,000
	小計	<u>△ 247,072</u>
	利息及び配当金の受取額	57
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 247,014</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 93,824
	PFI債務の返済による支出	△ 10,060
	小計	<u>△ 103,885</u>
	利息の支払額	△ 2,601
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 106,486</u>
IV	資金増加額	<u>217,901</u>
V	資金期首残高	<u>1,583,670</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,801,572</u></u>

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		230,389,918
当期総利益	230,389,918	
II 積立金振替額		178,774,811
教育研究環境整備積立金	178,774,811	
III 利益処分類		
積立金		<u>409,164,729</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	6,444,307	
	一般管理費	872,606	
	財務費用	2,533	
	雑損	27,450	
	臨時損失	13,741	7,360,639
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,676,502	
	入学金収益	△ 195,909	
	検定料収益	△ 64,464	
	受託研究等収益	△ 351,840	
	受託事業等収益	△ 14,911	
	寄附金収益	△ 134,045	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 78,545	
	資産見返寄附金戻入	△ 49,386	
	財務収益	△ 57	
	雑益	△ 63,901	
	その他臨時利益	△ 3,754	△ 2,633,320
	業務費用合計		4,727,319
II	損益外減価償却相当額		668,843
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		—
VI	引当外賞与増加見積額		18,211
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 93,108
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の 無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	3,370	
	地方公共団体出資の機会費用	—	
	無利子又は通常よりも有利な条件 による融資取引の機会費用	—	3,370
IX	行政サービス実施コスト		5,324,636

## I 重要な会計方針

当事業年度より、「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成30年5月改訂）」を適用しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しており、運営費交付金のうちグローバル地域センター運営事業については業務達成基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	4～40年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	4～5年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しており、受託研究等収入によって取得した固定資産については研究期間で減価償却しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### (2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入に係る損失に備えるため、授業料等の滞納による回収可能性を個別に検討して回収不能見込み額を計上しています。

(4) PCB処理引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用について、設立団体の運営費交付金により財源が措置されることが明らかでないことから、処理費用の見積額を計上しています。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法

静岡県財産規則等に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）及び平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省自治行政局行政経営支援室、総務省自治財政局公営企業課、総務省自治財政局財務調査課）に基づき、0%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

「利益の処分に関する書類（案）」を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しています。

## II 注記

### 1 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,597,055千円  
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置されない引当外賞与見積額 287,348千円

### 2 損益計算書関係

- (1) ファイナンス・リース取引による損益に与える影響額  
ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えています。  
当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、153千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は230,543千円です。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |             |
|--------|-------------|
| 現金及び預金 | 1,801,572千円 |
| 資金期末残高 | 1,801,572千円 |
- (2) 重要な非資金取引の内容
- |                 |          |
|-----------------|----------|
| 現物寄附の受入による資産の取得 | 65,023千円 |
|-----------------|----------|

### 4 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の中には、静岡県からの派遣職員に係る8,208千円が含まれています。

### 5 P F I に関する注記

P F I 事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額	3,838千円
貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額	0千円
計	3,838千円

### 6 固定資産の減損

#### (1) 減損を認識した固定資産

##### ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
電話加入権	電話加入権	静岡市駿河区谷田 他	176

##### イ 減損の認識に至った経緯

市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識しています。

##### ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損額はありません。

エ 減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由  
一体として判定した固定資産はありません。

オ 回収可能サービス価額の概要

正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しています。使用価値相当額は、西日本電信電話株式会社が定める施設設置負担金を用いています。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く。）

ア 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額（千円）
教職員住宅	建物	静岡市葵区上足洗	7,774
教職員住宅		静岡市清水区草薙	11,334
教職員住宅及び物置等		静岡市清水区折戸	84,603
弓道場		静岡市駿河区小鹿	4,036
テニスコート	構築物	静岡市駿河区小鹿	10,780
計			118,529

イ 認められた減損の兆候の概要

現在、利用実績が50%以下であり、利用実績の著しい低下が認められるため、減損の兆候を認めています。

ウ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

同一敷地内に存在することから、一体としてそのサービスを提供するものと認められました。

エ 減損を認識しない根拠

職員住宅については職員の異動等による入居者数の増減、弓道場及びテニスコートについては、部活やサークル活動の再開による利用が見込まれるため、減損を認識していません。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については大口定期預金（又は譲渡性預金）による短期運用に限定しています。

資金運用に当たっては、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、静岡県公立大学法人資金運用委員会において資金運用方針を決定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,801,572	1,801,572	—

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

10 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	17,397,143	177,713	—	17,574,856	7,238,562	568,032	—	—	10,336,294
	構築物	104,958	—	—	104,958	33,209	7,847	—	—	71,749
	工具器具備品	949,742	186,284	2,671	1,133,356	775,604	82,847	—	—	357,752
	車両運搬具	4,910	—	—	4,910	2,932	818	—	—	1,977
	計	18,456,754	363,998	2,671	18,818,081	8,050,308	659,545	—	—	10,767,773
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	178,666	4,251	—	182,917	137,946	16,810	—	—	44,971
	構築物	879,689	2,624	—	882,313	664,959	22,876	—	—	217,354
	工具器具備品	2,398,579	189,266	36,150	2,551,696	2,114,611	235,879	—	—	437,084
	図書	1,555,313	28,842	10,138	1,574,017	—	—	—	—	1,574,017
	車両運搬具	6,973	3,184	3,794	6,364	3,551	434	—	—	2,812
	計	5,019,222	228,169	50,082	5,197,309	2,921,068	276,001	—	—	2,276,240
非償却資産	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771
	建設仮勘定	5,669	4,702	2,044	8,327	—	—	—	—	8,327
	計	8,784,608	4,702	2,044	8,787,266	—	—	—	—	8,787,266
有形固定資産合計	土地	8,777,167	—	—	8,777,167	—	—	—	—	8,777,167
	建物	17,575,809	181,965	—	17,757,774	7,376,508	584,842	—	—	10,381,265
	構築物	984,647	2,624	—	987,272	698,168	30,723	—	—	289,104
	工具器具備品	3,348,322	375,551	38,821	3,685,052	2,890,215	318,726	—	—	794,836
	図書	1,555,313	28,842	10,138	1,574,017	—	—	—	—	1,574,017
	美術品・收藏品	1,771	—	—	1,771	—	—	—	—	1,771
	車両運搬具	11,884	3,184	3,794	11,274	6,484	1,253	—	—	4,790
	建設仮勘定	5,669	4,702	2,044	8,327	—	—	—	—	8,327
	計	32,260,585	596,870	54,797	32,802,657	10,971,376	935,546	—	—	21,831,281
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	42,746	44,907	—	87,654	10,010	9,297	—	—	77,644
	計	42,746	44,907	—	87,654	10,010	9,297	—	—	77,644
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	18,838	1,137	6,260	13,715	6,496	2,008	—	—	7,218
	ソフトウェア	179,995	26,262	—	206,258	174,980	13,485	—	—	31,277
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	239	23	—	—	108
	特許権仮勘定	5,120	3,524	1,746	6,898	—	—	—	—	6,898
	計	204,478	30,925	8,007	227,396	181,716	15,516	—	—	45,679
無形固定資産合計	特許権	18,838	1,137	6,260	13,715	6,496	2,008	—	—	7,218
	ソフトウェア	222,742	71,170	—	293,912	184,990	22,782	—	—	108,921
	電話加入権	176	—	—	176	—	—	—	—	176
	水道施設利用権	347	—	—	347	239	23	—	—	108
	特許権仮勘定	5,120	3,524	1,746	6,898	—	—	—	—	6,898
	計	247,224	75,833	8,007	315,050	191,726	24,814	—	—	123,323
投資その他の資産	長期前払費用	3,736	35	3,717	54	—	—	—	—	54
	預託金	49	—	—	49	—	—	—	—	49
	計	3,786	35	3,717	104	—	—	—	—	104

(注)1 建物及び工具器具備品の主な当期増加額は、大規模施設整備事業237,720千円と高額備品更新事業50,000千円によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(郵券)	1,166	7,791	—	7,922	—	1,035	
貯蔵品(重油)	580	2,715	—	2,398	—	896	
計	1,746	10,507	—	10,321	—	1,932	

## (3) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
静岡県立大学 ESCO事業	ESCOによる施設の省 エネルギー化、維持管 理及び省エネルギー効 果の保証	BOT	株式会社シーエナジー	平成21年4月1日～ 平成31年3月31日	(注)

(注) BOT(Build Operate Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設・所有し、一定の事業期間維持管理・運営を行い、事業期間終了後に施設を譲り受ける方式。

## (4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項はありません。

## (5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

## (7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

## (8) 引当金の明細

(8)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,947	1,761	1,947	—	1,761	
PCB処理引当金	—	27,394	—	—	27,394	
計	1,947	29,155	1,947	—	29,155	

(8)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高				貸倒引当金の残高				摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	10,209	3,493	5,566	8,136	4,482	2,073	2,311	4,244	(注)
計	10,209	3,493	5,566	8,136	4,482	2,073	2,311	4,244	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(9) 資産除去債務の明細  
該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細  
該当事項はありません。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	22,361,009	—	—	22,361,009	
	計	22,361,009	—	—	22,361,009	
資本剰余金	施設費	4,298,844	280,921	—	4,579,765	(注1)
	無償譲与	1,947	—	—	1,947	
	目的積立金	755,529	131,009	413	886,125	(注2)
	資産売却差額	3,405	—	—	3,405	
	資産除却	△131,944	—	2,671	△134,615	(注3)
	計	4,927,782	411,930	3,084	5,336,628	
	損益外減価償却累計額	△7,394,146	△668,843	△2,671	△8,060,318	(注3)
差引計	△2,466,363	△256,912	413	△2,723,690		

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、教育研究環境整備積立金により取得した固定資産に係るものです。

当期減少額は、前期に計上した建設仮勘定の費用化に係るものです。

(注3) 当期減少額は、教育用サーバ等の除却に係るものです。

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(12) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究環境整備積立金	215,275	142,346	178,846	178,774	(注1)(注2)
積立金	3,643	1,960	—	5,604	(注2)
計	218,918	144,307	178,846	184,379	

(注1) 当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の取得及び費用発生によるものです。

(注2) 当期増加額は、前期利益処分によるものです。

## (12)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金			
	教育研究環境 整備	施設整備改修	財務会計シス テム更新	計
建物	9,059	8,300	—	17,359
工具器具備品	58,985	680	4,860	64,525
建設仮勘定	—	4,216	—	4,216
ソフトウェア	—	—	44,907	44,907
小計	68,044	13,196	49,767	131,009
教育経費	12,804	690	—	13,495
消耗品費	39	—	—	39
備品費	450	610	—	1,060
修繕費	11,510	—	—	11,510
報酬・委託・手数料	804	80	—	884
教育研究支援経費	9,000	—	—	9,000
備品費	9,000	—	—	9,000
一般管理費	—	24,651	691	25,342
消耗品費	—	—	51	51
備品費	—	—	156	156
修繕費	—	24,651	—	24,651
報酬・委託・手数料	—	—	482	482
小計	21,804	25,341	691	47,837
合計	89,849	38,538	50,459	178,846

## (13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (13)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	65,209	—	65,209	—	—	65,209	—
平成29年度	62,237	—	62,237	—	—	62,237	—
平成30年度	—	4,591,000	4,591,000	—	—	4,591,000	—
計	127,447	4,591,000	4,718,447	—	—	4,718,447	—

(注) 期首残高はグローバル地域センター運営事業費執行残額及び退職手当執行残額です。

## (13)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	平成30年度 交付分	合計
期間進行基準	—	—	4,183,395	4,183,395
費用進行基準	19,759	—	272,289	292,049
業務達成基準	45,449	—	47,334	92,784
会計基準第79第5項による振替額(注)	—	62,237	87,980	150,218
計	65,209	62,237	4,591,000	4,718,447

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第5項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えています。

## (14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (14)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
大規模改修事業	273,000	—	230,921	42,078	
高額備品更新事業	50,000	—	50,000	—	
計	323,000	—	280,921	42,078	

## (14)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上			
地(知)の拠点整備 事業補助金	文部科学省	直接経費	—	15,880	—	—	—	—	15,880	—	15,880	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備事 業補助金	文部科学省	直接経費	—	3,253	—	—	—	—	3,253	—	3,253	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特許出願支援制度	独立行政法人 科学技術振興 機構	直接経費	—	555	555	—	—	—	—	—	555	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
留学生宿舍支援制 度	独立行政法人 日本学生支援 機構	直接経費	—	26	—	—	—	—	—	26	26	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
健康診断費用負担 金	静岡県	直接経費	—	381	—	—	—	—	—	381	381	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
結核健康診断費補 助金	静岡市	直接経費	—	424	—	—	—	—	—	424	424	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
藤枝市地域政策研 究・創造事業助成 金	藤枝市	直接経費	—	500	—	—	—	—	—	500	500	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
赤い羽根「平成30年7月 豪雨災害 ボランティア、 NPO活動サポート募金」 助成金	社会福祉法人 中央共同募金 会	直接経費	—	124	—	—	—	—	—	124	460	
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接経費	—	21,145	555	—	—	—	—	20,589	—	21,480
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	21,145	555	—	—	—	—	20,589	—	21,480

(注) 摘要欄には当期交付決定額を記載しています。

## (15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人数	金額	金額	支給人数
役員	常勤	(-) 36,854	(-) 3	(-) 2,443	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,943	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 38,798	(-) 6	(-) 2,443	(-) -	(-) -
教員	常勤	(1,055,333) 2,677,666	(112) 315	(164,720) 412,430	(274,966) 291,808	(14) 24
	非常勤	(-) 190,008	(-) 137	(-) 12,525	(-) -	(-) -
	計	(1,055,333) 2,867,675	(112) 452	(164,720) 424,955	(274,966) 291,808	(14) 24
職員	常勤	(-) 507,651	(-) 66	(-) 79,250	(-) 241	(-) 1
	非常勤	(-) 299,739	(-) 328	(-) 44,625	(-) -	(-) -
	計	(-) 807,391	(-) 394	(-) 123,876	(-) 241	(-) 1
合計	常勤	(1,055,333) 3,222,172	(112) 384	(164,720) 494,123	(274,966) 292,049	(14) 25
	非常勤	(-) 491,691	(-) 468	(-) 57,151	(-) -	(-) -
	計	(1,055,333) 3,713,864	(112) 852	(164,720) 551,274	(274,966) 292,049	(14) 25

(注1) 役員(教員兼務理事を除く)に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

## ① 役員報酬

役員に対する報酬については、「静岡県公立大学法人役員報酬規則」に基づいています。

## ② 退職手当

役員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人役員退職手当規則」に基づいています。

(注2) 教職員(教員兼務理事を含む)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

## ① 教職員給与

教職員に対する給与については、「静岡県公立大学法人職員給与規程」及び「静岡県公立大学法人有期雇用職員賃金規程」に基づいています。

## ② 退職手当

教職員に対する退職手当については、「静岡県公立大学法人職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員数については、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 本表には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(注5) 「金額」及び「支給人数」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人数を内数で記載しています。

## (16) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

## (17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	70,327	
備品費	17,310	
印刷製本費	22,572	
水道光熱費	111,713	
旅費交通費	19,191	
通信運搬費	4,070	
賃借料	58,706	
保守費	3,214	
修繕費	16,553	
損害保険料	276	
広告宣伝費	2,278	
行事費	1,512	
諸会費	3,368	
会議費	483	
報酬・委託・手数料	232,732	
奨学費	71,302	
減価償却費	21,531	
貸倒損失	1,516	
徴収不能引当金繰入額	2,073	
租税公課	0	
文献複写料	5	
雑費	2,950	663,694
研究経費		
消耗品費	166,103	
備品費	51,952	
印刷製本費	6,491	
水道光熱費	59,419	
旅費交通費	68,812	
通信運搬費	3,773	
賃借料	48,729	
車両燃料費	17	
福利厚生費	27	
保守費	2,656	
修繕費	15,893	
損害保険料	532	
諸会費	20,107	
会議費	407	
報酬・委託・手数料	65,346	
租税公課	124	
減価償却費	66,713	
文献複写料	217	
雑費	842	578,169
教育研究支援経費		
消耗品費	6,698	
備品費	13,250	
印刷製本費	1,954	
水道光熱費	22,695	
旅費交通費	5,196	
通信運搬費	1,081	
賃借料	10,997	
保守費	10,662	
修繕費	492	
諸会費	4,238	
会議費	456	
報酬・委託・手数料	93,097	
租税公課	93	
減価償却費	108,062	
文献複写料	219	
雑費	258	279,456

受託研究費等			351,661
受託事業費等			14,137
役員人件費			
報酬		29,039	
賞与		9,758	
法定福利費		2,443	41,241
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,959,610		
賞与	718,056		
退職給付費用	291,808		
法定福利費	412,430	3,381,905	
非常勤教員給与			
給料	179,688		
賞与	10,306		
賞与引当金繰入額	13		
法定福利費	12,525	202,534	3,584,439
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	387,535		
賞与	120,115		
退職給付費用	241		
法定福利費	79,250	587,142	
非常勤職員給与			
給料	251,256		
賞与	46,735		
賞与引当金繰入額	1,748		
法定福利費	44,625	344,365	931,508
一般管理費			
消耗品費		34,805	
備品費		11,355	
印刷製本費		8,507	
水道光熱費		91,637	
旅費交通費		11,075	
通信運搬費		21,893	
賃借料		7,589	
車両燃料費		667	
福利厚生費		9,251	
保守費		34,345	
修繕費		102,878	
損害保険料		6,427	
広告宣伝費		4,647	
諸会費		7,234	
会議費		25	
研修費		77	
報酬・委託・手数料		463,842	
租税公課		10,833	
減価償却費		45,447	
雑費		64	872,606

## (18) 寄附金の明細

区分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘要
静岡県公立大学法人	373,201	293	うち現物寄附65,023千円、129件
合計	373,201	293	

## (19) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	21,153	245,754	248,250	18,657
合計	21,153	245,754	248,250	18,657

## (20) 共同研究の明細

0

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	40,145	105,176	103,590	41,731
合計	40,145	105,176	103,590	41,731

## (21) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
静岡県公立大学法人	—	14,911	14,911	—
合計	—	14,911	14,911	—

## (22) 科学研究費補助金等の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究	(38,950) 11,685	8	
基盤研究(S)	(6,500) 1,950	3	
基盤研究(A)	(10,640) 3,192	11	
基盤研究(B)	(62,245) 22,711	53	
基盤研究(C)	(78,451) 25,640	124	
挑戦的萌芽研究	(16,404) 4,395	20	
若手研究(A)	(17,121) 4,410	5	
若手研究(B含)	(44,286) 14,378	43	
研究活動スタート支援	(5,294) 1,590	6	
特別研究員奨励費	(4,400) 330	5	
国際共同研究加速基金	(1,717) 1,305	2	
厚生労働科学研究費	(13,333) 2,967	8	
合計	(299,342) 94,554	288	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載しております。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
現金	578	
普通預金	1,639,844	
定期預金	-	平成31年3月29日満期による解約
郵便振替貯金	161,149	
計	1,801,572	

② 未払金

(単位:千円)

区分	残高	摘要
人件費	312,340	
業務費	220,762	
一般管理費	135,823	
資産	163,799	
その他	221	
計	832,947	

③ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

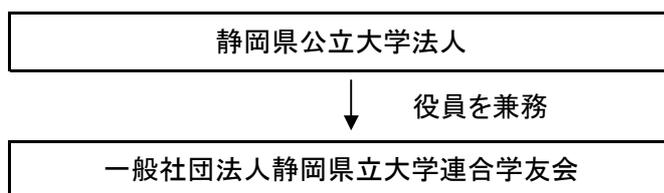
区分	残高	摘要
構築物	173,543	
工具器具備品	141	
図書	1,208,666	
ソフトウェア	0	
計	1,382,351	

(24) 関連公益法人等に関する明細

(24)－1 関連公益法人等の概要

法人名	業務の概要	当法人との関係	役員の名(平成31年3月31日現在) ※当法人における役職
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	当法人は、静岡県立大学(短期大学部を含む。)の在学生、卒業生、教職員及び本学関連諸団体相互の交流・親睦を図るとともに、静岡県立大学と連携してその発展を期することを目的とする。また、その目的に資するため、次の事業を行う。 1 静岡県立大学と会員間及び会員相互の交流の促進 2 静岡県立大学及び会員の事業についての連携・支援・相互協力 3 静岡県立大学各学部同窓会の活動支援、及び新たな学部横断的同窓会の設立支援 4 在学生、教職員及び卒業生に対する福利厚生事業 5 その他、本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	代表理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長  理事 鬼頭 宏 ※静岡県立大学学長  理事 今井 康之 ※静岡県立大学副学長  理事 眞鍋 敬 ※静岡県立大学学生部長

(24)－2 関連公益法人等と静岡県公立大学法人との関連図



(24)－3 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高 K=E+J			
	収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G		当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
一般社団法人静岡県立大学連合学友会	2,657	-	2,657	2,402	2,082	320	-	254	2,152	2,407	-	-	-	-	-	-	-	2,407

(24)－4 関連公益法人等の基本財産の状況

関連公益法人等への基本財産に対する出えん・抛出・寄附等及び運営費・事業費等に充てるための会費・負担金はありません。

(24)－5 関連公益法人等との取引の状況

該当事項はありません。